



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,092	△11.4	325	△47.7	335	△52.9	219	△55.8
2021年12月期第1四半期	3,489	21.6	621	69.8	711	122.8	495	136.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 241百万円 (△53.3%) 2021年12月期第1四半期 517百万円 (138.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	47.47	—
2021年12月期第1四半期	134.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	10,079	5,234	51.9	1,134.40
2021年12月期	10,335	5,040	48.8	1,092.38

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,234百万円 2021年12月期 5,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当金の内訳 2021年12月期 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△19.8	150	△79.3	150	△82.2	100	△82.6	21.65
通期	11,600	△11.2	680	△43.8	690	△47.7	460	△47.2	99.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	4,943,780株	2021年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	329,756株	2021年12月期	329,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	4,614,024株	2021年12月期 1 Q	3,682,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、政府等による施策のもと一部では経済活動が回復する動きがあるものの、PCR検査等の陽性者数は高止まりの動きもみせており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、世界的な半導体部品等供給不足の継続に加え、ロシア・ウクライナ情勢によって原材料価格やエネルギー価格の高騰が進み、ますます不安定な経済状況となっております。

通信業界の状況につきまして、株式会社MM総研調査によるブロードバンド回線事業者のFTTH契約数は、2021年9月末時点で約3,601万件(2020年9月末からの純増は約191万件)と発表されました。また、2021年度の年間純増件数は約192万件(2020年度は約194万件の純増)と予測されるなど、新しい生活様式におけるICTの利活用(テレワークやオンライン授業、遠隔診療など)の拡大に加え、ADSL終了に伴う光回線未利用者の取り込み等も純増維持に繋がりました。

コロナ禍によって、様々な地域・地方における持続可能な地域づくりの重要性は、いっそう認識されるようになりました。その中でもケーブルテレビ事業者は、災害時に取材した映像や情報を相互に提供し合う協定をNHKと締結し、これまで複数の都道府県において約30社が連携関係を構築するなど、地域社会における重要な役割を担っております。

これらを背景としたインターネットトラフィックの急増に加え、サイバー攻撃対策も含めたネットワークの高速化・安定化ニーズに対応すべく、ケーブルテレビ事業者及び通信事業者による技術革新と環境整備が進められております。

そのような状況のもと、売上面では通信系機器販売は引き続き堅調に推移しましたが、昨年度期末におけるトータルインテグレーション部門の受注減が工事関連売上に響いたこともあり、前年同四半期と比して減収となりました。利益面では、減収に加え、円安の進行及び世界的な原材料等の部品供給不足の影響による売上原価上昇のため、前年同四半期と比して減益となっております。

以上により、連結売上高は3,092百万円(前年同四半期比11.4%減)、営業利益は325百万円(同47.7%減)、経常利益は335百万円(同52.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円(同55.8%減)となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内を設置しお客様、お取引先様、当社従業員・役員とご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が307百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

この結果、総資産は10,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が397百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加、長期未払金が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2022年12月期の連結業績予想「第2四半期(累計)」の数値に比して、利益面では当第1四半期連結会計期間の業績が上回っておりますが、当社グループの業績は例年第1四半期の占めるウェイトが高くなることに加え、足元の厳しい経済状況と前期から引き続き部品価格の高騰による影響を考慮し、当初の業績予想のまま据え置くことといたします。

また2022年12月期の連結業績予想「通期」の数値につきましても、トータルインテグレーション部門・機器インテグレーション部門共に、受注環境は想定通り推移しておりますが、海外における新型コロナウイルス感染拡大を受けたロックダウンや世界的な原材料等の部品供給不足の影響等により、機器調達期間の長期化が懸念されます。また、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、直近の急激な円安進行等、景気動向は依然として先行き不透明な状況にあるため、当初の業績予想のまま据え置くことといたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600	1,579
受取手形及び売掛金	996	848
完成工事未収入金	1,981	1,673
商品及び製品	1,747	1,769
仕掛品	49	130
未成工事支出金	39	19
原材料及び貯蔵品	605	678
その他	92	71
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	7,112	6,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	3,391	3,448
減価償却累計額	△2,846	△2,904
有形固定資産合計	2,190	2,189
無形固定資産		
投資その他の資産	68	68
その他	969	1,056
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	964	1,051
固定資産合計	3,223	3,310
資産合計	10,335	10,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	1,516
工事未払金	288	203
短期借入金	300	750
1年内返済予定の長期借入金	271	270
未払法人税等	333	136
賞与引当金	205	217
役員賞与引当金	29	—
工事損失引当金	0	—
その他	870	638
流動負債合計	4,212	3,732
固定負債		
長期借入金	314	368
長期末払金	99	66
退職給付に係る負債	668	677
固定負債合計	1,082	1,112
負債合計	5,295	4,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	850	850
利益剰余金	3,347	3,518
自己株式	△92	△92
株主資本合計	4,941	5,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	113	134
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	99	121
純資産合計	5,040	5,234
負債純資産合計	10,335	10,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,489	3,092
売上原価	2,506	2,382
売上総利益	983	710
販売費及び一般管理費	361	384
営業利益	621	325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
受取家賃	0	0
為替差益	87	9
その他	2	1
営業外収益合計	92	12
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	711	335
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	713	335
法人税等	218	116
四半期純利益	495	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	219

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	495	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	21	20
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	22	22
四半期包括利益	517	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間
（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。